

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

企業情報はこちら >>>

2026年8月17日 (月)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst Yuzuru Sato



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期決算の状況	01
2. 2027年3月期の事業方針	01
3. パチンコ事業の見通し	02
■ 会社概要	03
1. 沿革	03
2. ダイナムジャパンホールディングスグループの特長と強み	03
■ 2026年3月期決算の状況	07
1. 2026年3月期の業績概要	07
2. 事業別業績動向	08
3. 財政状態	12
■ 2027年3月期の事業方針	14
1. パチンコ事業	14
2. 航空機リース事業	16
■ パチンコ市場の動向と今後の見通し	17
■ 株主還元	18
■ ESGの取り組み状況	19
1. 環境への取り組み	19
2. 社会への取り組み	20
3. ガバナンスへの取り組み	20

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日(月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

要約

2026年3月期は減収減益。2027年3月期は稼働率向上へ

ダイナムジャパンホールディングス<HK06889>は、店舗数で国内第1位の日本最大級のパチンコ店運営企業である。チェーンストア理論に基づいて練り上げられてきたローコストオペレーションに強みを持つ。ビジョンとして「地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる『日常の娯楽』に改革する」ことを掲げている。顧客第一主義や情報開示、コンプライアンス経営の徹底など質の高い経営を実践し、業界初の株式上場を果たしたパイオニア企業でもある。

1. 2026年3月期決算の状況

2026年3月期決算は、営業収入で前期比2.3%減の123,186百万円、営業利益で同16.6%減の9,154百万円となった。営業収入は、航空機リース事業が同9.1%増と順調に拡大したものの、パチンコ事業が客数増加を目的とした還元増加施策の実施により同3.0%減となり、2期連続の減収となった。貸玉収入は施策の効果により同1.0%増と2期ぶりに増加へ転じたものの、営業収入を回復するまでには至らなかった。利益面では、遊技機関連費用や水道光熱費の減少を主因にパチンコ事業費用が改善したものの、その他の収入の減少やパチンコ事業における減損損失の増加が減益要因となった。期末のグループ店舗数は前期末比4店舗減の423店舗となった。6店舗を閉店し、2店舗をM&Aで取得した。新たに取得した2店舗については、若中年層をターゲットにSNSを活用したプロモーション施策を実施したことで、グループ化前と比較して収益力が大きく改善した。

2. 2027年3月期の事業方針

2027年3月期は、パチンコ事業、航空機リース事業ともに増収増益を目指す。パチンコ事業では引き続き還元増加施策を実施し、客数及び貸玉収入の増加に取り組む。遊技機関連費用及び水道光熱費の増加が見込まれているが、これらを貸玉収入の増加によって補う計画である。パチスロ機に比べ回復の鈍いパチンコ機については、メーカー側の開発方針が射幸性から娯楽性をより重視する方針に変わってきており、こうした機種の投入が2026年末以降始まるものと見られ、店舗での稼働率も上向くものと期待される。また、新たな取り組みとして(株)ネクストプレイズを新設し、クレーンゲーム事業を開始する。閉店店舗及び人材を有効活用し、まずは上期中に3店舗を開設し、下期はこれら店舗の収益状況を踏まえて検討していく。景品の約80%を生活必需品で占めるスーパーマーケット型のクレーンゲーム専門店となる。他社店舗では1店舗当たりの売上でパチンコ店を上回る店舗もあるようで、状況次第では同事業を地域の活性化につながる新たな娯楽施設として拡大していくことも考えられる。航空機リース事業は前期末で13機(エンジン1基含む)を保有しており、2027年3月期は一部売却を予定している。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日 (月)

<https://www.dynj.co.jp/ir/index.html>

要約

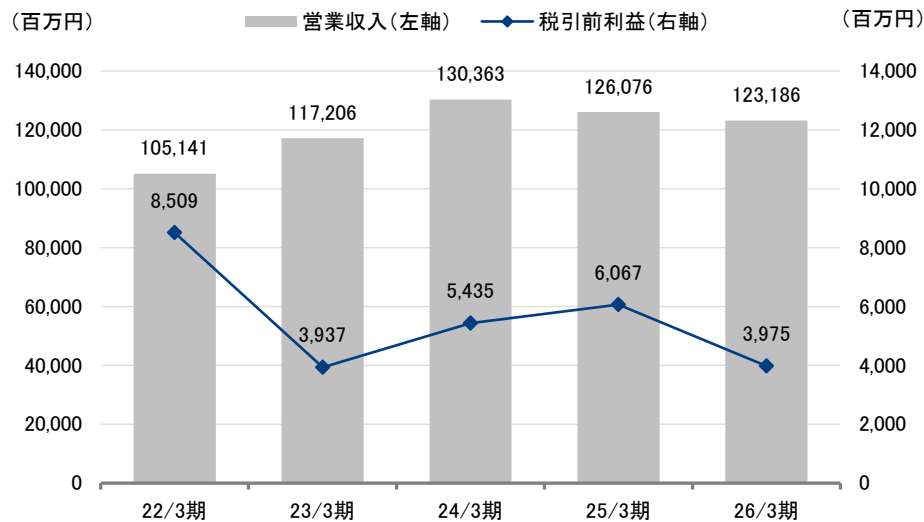
3. パチンコ事業の見通し

パチンコホール業界では、厳しい市場環境が続くなかで経営体力のない企業の淘汰が進んでおり、店舗数の減少傾向が続いている。同社も将来的に採算改善が厳しいと判断した店舗に関しては、更地撤退や新規事業への転換、リーシングなどを進め、想定される費用について2026年3月期に減損処理を実施した（その他減損処理も含めて3,773百万円）。パチンコを誰もが気軽に楽しめる「日常の娯楽」に改革していくというビジョンに変わりはなく、メーカー側も開発の方向性を娯楽性重視に軌道修正したこともあり、2027年以降はこうした機種が多く市場に投入されることで、客数も回復軌道に転じることが期待される。2027年は創業60周年にあたり、同社にとってもパチンコ事業再生の1年とするため、様々な取り組みを実施していく。娯楽性重視の店舗づくりが顧客から支持されれば、今後も同社の市場シェアは拡大していくものと予想される。

Key Points

- ・ 2026年3月期は減損処理を前倒しで実施し、減収減益
- ・ 2027年3月期は客数の回復と新規事業の立ち上げに取り組む
- ・ 航空機リース事業は航空機及びエンジンの一部を売却予定、増収増益を見込む
- ・ 創業60周年を迎える2027年に、成長軌道への本格復帰を目指す

業績の推移



出所：決算アナウンスメントよりフィスコ作成

■ 会社概要

チェーンストア理論を基に業容拡大し、業界初の株式上場を果たす

1. 沿革

同社は1967年に、現 取締役兼相談役の佐藤洋治（さとうようじ）氏の父である佐藤洋平（さとうようへい）氏が設立した佐和商事（株）が起源である。1970年の創業者急逝に伴い、当時（株）ダイエーに勤務していた長男の佐藤洋治氏が事業を継承した。

同社は大卒者の新卒採用、郊外型店舗及びローコスト店舗の出店、労働組合の結成、並びに低賃玉店舗の全国展開など、パチンコホール業界における各種施策を他社に先駆けて導入してきた実績を持つ。佐藤洋治氏は、国内への導入初期段階であったチェーンストア理論の知見をダイエーでの勤務を通じて得ており、経営を引き継いだ後は一貫して同理論をパチンコ店経営に応用することで業容を拡大してきた。同社が展開するローコストオペレーションも、このチェーンストア理論を基盤として構築されている。

同理論に基づく経営思想は企業文化として浸透しており、顧客第一主義や情報開示、コンプライアンス経営といった要素を早期から経営理念に組み込んできた。これらの取り組みが強固な経営基盤の構築に寄与し、2012年8月の香港証券取引所への上場につながった。

4つの強みを生かして強固な経営基盤を確立し、他社との差別化を実現

2. ダイナムジャパンホールディングスグループの特長と強み

同社グループの主な特長及び強みとして、1) 国内トップの店舗数、2) ローコストオペレーション、3) 顧客視点の経営、4) 高い資金調達力の4点が挙げられる。これらの強みは個別に存在するだけでなく、相互に補完・強化し合う関係にある。各要素が連動することで相乗効果を発揮し、独自の競争優位性を形成している。

ダイナムジャパンホールディングス

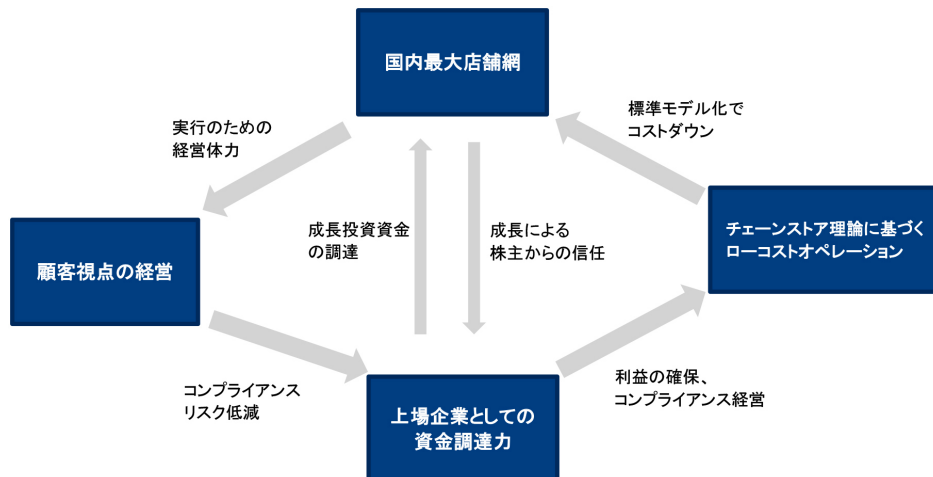
HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日 (月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

会社概要

ダイナムジャパンホールディングスグループの4つの特長・強みの関係

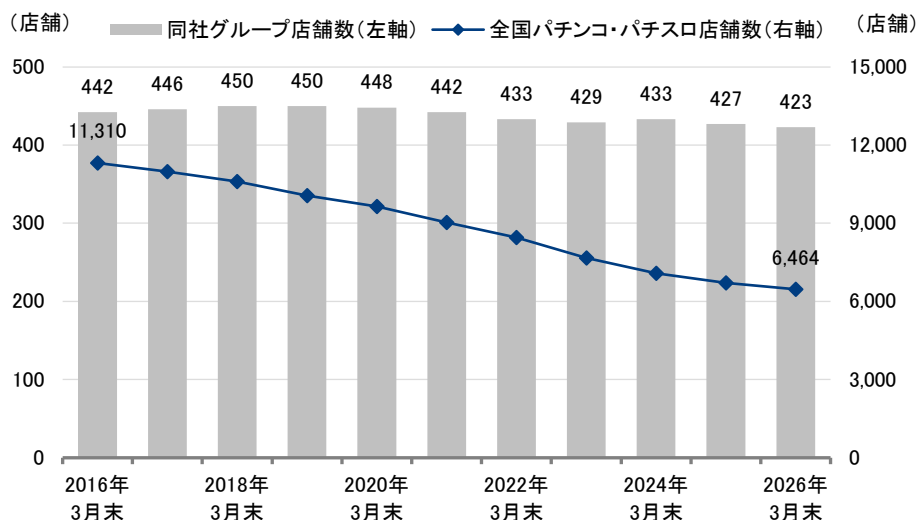


出所：ヒアリングよりフィスコ作成

(1) グループ店舗数は423店舗と国内最大手

警察庁「令和7年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯等の取締り状況について」によると、全国のパチンコ・パチスロ店は2025年12月末時点で6,464店舗（前年比242店舗減）となり、ピークだった1995年の18,244店舗から4割弱の水準にまで減少した。娯楽の多様化や人口の減少に加えて、2020年のコロナ禍を契機に経営環境が一段と厳しくなったことが背景にある。同社グループの店舗数も2019年3月末の450店舗をピークに2026年3月末時点で423店舗とやや減少したが、国内トップの店舗数を維持している。集計時期のずれによって厳密な比較ではないものの国内シェアは年々上昇しており、2026年3月末の業界シェアは店舗数、遊技機設置台数ともに前年同月末比0.1ポイント上昇し、6.5%となった。なお、10年前の2016年3月末における店舗数の業界シェアは3.9%であった。

店舗数の推移



出所：決算アナウンスメント、警察庁「令和7年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯等の取締り状況について」よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日(月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

会社概要

同社グループは、出店戦略として店舗形態を標準化し、賃料を抑制できる地方の人口集積地（人口3～5万人の商圈）へ集中的に出店することで多店舗展開を進めてきた。このスケールメリットにより、遊技機や景品などの購入コストを抑制している。店舗数が多いということは遊技機の購入台数も多いため、遊技機メーカーに対するバイイングパワー（価格交渉力）の強さにつながっている。また、PB（プライベートブランド）機の開発及び導入も積極的に進めている※。

※ 2026年3月末のパチンコ設置台数に占めるPB機設置割合は11.8%。

さらに、全国16ヶ所に各々30店舗前後をカバーする物流センターを設置し、店舗間で機種を相互に融通し合うことで遊技機購入費の抑制及び物流コストの低減につなげている。こうした機動的な機種の入れ替えにより、顧客ニーズに応じた品揃えへの変更など柔軟な店舗運営を実現しており、集客増とコスト削減を両立できる体制を構築している。

(2) ローコストオペレーション

チェーンストア理論に基づくローコストオペレーションは同社の競争力の源泉であり、成長戦略を含むすべての施策の実現性及び有効性を支える重要な要素であると、弊社では考えている。

パチンコ事業の主要経費は遊技機購入費（減価償却費を含む）及び人件費であるが、同社ではこれらの直接的な費用の削減にとどまらず、少人数でのオペレーションを可能にする店舗設計や店舗運営システムの導入、新規出店の標準化など、多方面にチェーンストア理論を適用している。これにより、同社グループ全体としてのローコスト化を実現している。

前述のとおり、同社は国内トップの423店舗を展開している。これは積極的な多店舗展開策の結果であり、それを可能とした基盤もチェーンストア理論である。

(3) 顧客視点に立った経営の実践

店舗数の増大がスケールメリットによるコスト削減につながる好循環に加え、顧客視点に立った経営についても同理論をベースに構築されていると見られる。同社は5つの経営方針の1つに「顧客第一主義」を掲げ、実践している。理念の徹底による差別化は同社グループの特長の1つとして挙げられる。

同社の様々な経営施策のなかでも「低貸玉営業」と、「射幸性に頼らない営業」の2点は、同社の経営方針や成長戦略を理解するうえで重要な要素となっている。

a) 低貸玉営業

低貸玉営業とは、パチンコにおいて、通常の貸玉料である4円よりも安価な1円もしくは2円で玉を貸し出す営業形態を指す。この方式では、来店客は同じ料金でより多くの玉を借りて長く遊ぶことが可能となる。地域社会のインフラとして、パチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指す同社にとって、低貸玉店舗の拡大は合理的な施策である。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日 (月)

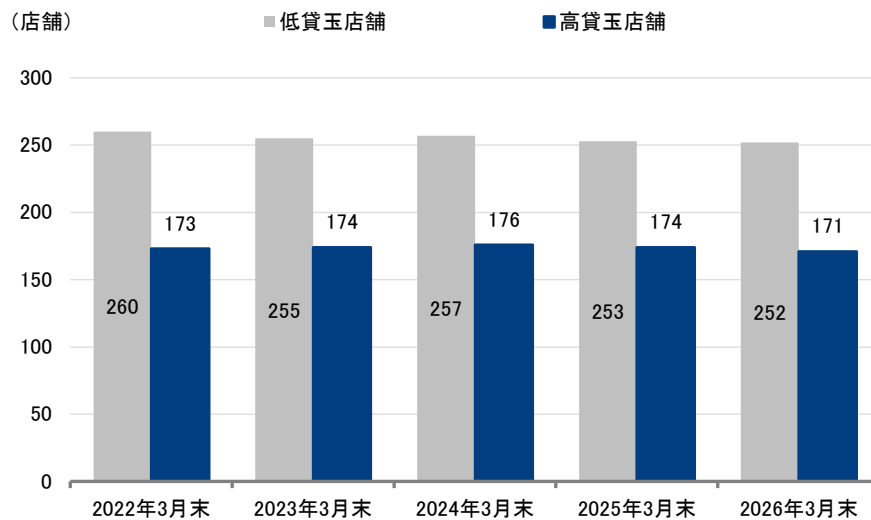
<https://www.dynjh.co.jp/ir/index.html>

会社概要

2026年3月末の低貸玉店舗数は252店舗と、全体の59.6%を占める。2021年3月期以降、コロナ禍で主要顧客ターゲットであるシニア層の客足低迷により低稼働が続いていた不採算店舗の閉店を進めたため、ピーク時※よりも店舗数や比率はともに低下している。しかし、中長期的には高齢者人口の増加によりシニア層の客数が回復すると見られるほか、全般的に射幸性よりも娯楽性を求める傾向が強まっていることもあり、低貸玉店舗の比率を高める方針に変わりはない。この戦略を継続するには相応の企業体力が必要であるが、同社はその基盤が多店舗展開及びローコストオペレーションの実践によって構築されている。

※ 2019年3月末時点の低貸玉店舗数は274店舗、低貸玉店舗比率は60.9%。

低貸玉店舗と高貸玉店舗の推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

b) 射幸性に頼らない営業

「射幸性に頼らない営業」とは文字どおり、射幸性の高い機種を集客の中心戦略としないことを指している。遊技機には大当たりの確率が高いものから低いものまで様々な種類があり、確率が低い機種ほど大当たりした際の出玉数が多くなる。パチンコ店では、一般的にコアなファン層の嗜好に合わせて高射幸性機種の構成比を高めて集客を行うことが多い。しかし同社は、高射幸性機種の割合が業界平均に比べて低く、最も射幸性の低い確率1/100タイプの構成比が業界平均よりも20ポイント以上高い。このように、射幸性に頼らない店舗運営を特徴としている。

同社グループの顧客の年齢層別構成比を見ると、来客数のうち4割強がシニア層、4割弱が40～50代のミドル層、2割弱が10～30代の若年層となっている。これらを踏まえ、同社は今後さらに幅広い客層に支持される店舗環境の構築に取り組む方針を掲げている。

会社概要

(4) 上場企業の強みを生かした資金調達力

同社は2012年に、パチンコホール業界で初めて香港証券取引所への株式上場を果たした。約1,600社とされるパチンコホール企業のなかで、株式を上場しているのは同社を含めて2026年3月末時点で3社にとどまっている。今後予想される業界再編において、M&Aでの主導権を握るための重要な条件の1つが資金調達力である。同社は2015年11月の夢コーポレーション(株)のグループ化に際して、上場企業としての優位性を生かし、全株式を株式交換により取得した。M&Aに限らず、店舗投資や新規事業展開などによる資金需要に対して上場企業としてのメリットは大きく、資金調達力の面では今後も有利に働くと思われる。

2026年3月期決算の状況

2026年3月期は減損処理を前倒しで実施し、減収減益

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期決算は、営業収入が前期比2.3%減の123,186百万円、営業利益が同16.6%減の9,154百万円、税引前利益が同34.5%減の3,975百万円、当期利益が同35.2%減の2,605百万円となった。営業収入は2期連続の減収となり、各利益は3期ぶりの減益に転じた。

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期 通期	26/3期 通期	前期比		備考
			増減額	増減率	
営業収入	126,076	123,186	-2,890	-2.3%	
パチンコ事業収入	118,969	115,429	-3,540	-3.0%	高貸玉店舗 53,708 (-3.6%)、低貸玉店舗 61,721 (-2.4%)、パチンコ 66,673 (-6.8%)、パチスロ 48,756 (+2.7%)
航空機リース事業収入	7,107	7,757	650	9.1%	航空機2機、エンジン1基を購入
事業費用	118,468	113,716	-4,752	-4.0%	
パチンコ事業費用	114,277	109,375	-4,902	-4.3%	遊技機関連費用 -3,827、水道光熱費 -1,114
航空機リース事業費用	4,191	4,341	150	3.6%	
一般管理費	3,942	3,780	-162	-4.1%	
その他の収入	10,212	8,691	-1,521	-14.9%	25/3期：エリンスクール売却益 1,143、26/3期：負ののれん益 620
その他の費用	2,906	5,227	2,321	79.9%	固定資産処分損 +496、固定資産減損損失 +1,914
営業利益	10,972	9,154	-1,818	-16.6%	
金融収益	418	641	223	53.3%	
金融費用	5,323	5,820	497	9.3%	
税引前当期利益	6,067	3,975	-2,092	-34.5%	
当期利益	4,019	2,605	-1,414	-35.2%	

出所：決算アナウンスメント、決算説明会資料よりフィスコ作成

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日(月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2026年3月期決算の状況

営業収入は、航空機リース事業が前期比9.1%増と順調に拡大したものの、パチンコ事業において客数増加を目的とした還元増加施策を実施した影響から同3.0%減となり、2期連続の減収となった。一方で、貸玉収入については同1.0%増と2期ぶりの増加に転じており、一連の施策による一定の効果が表れたものと見られる。営業利益は、パチンコ事業における遊技機関連費用及び水道光熱費の減少があったものの、将来の新規事業への転換を見据えた一部不採算店舗の閉鎖に伴う減損処理を実施したことが減益要因となった。減損損失は3,773百万円と同1,914百万円増加した。内訳を見ると、更地撤退想定店舗分で1,109百万円、事業転換の可能性が高い店舗分で61百万円、リーシング及び閉店判断をした店舗分で92百万円の減損処理を行ったほか、従来の減損処理分などで2,683百万円となっている。従来の減損処理に加えて、今後の店舗閉鎖など将来リスクを織り込んだ減損処理を実施したことで、2027年3月期以降の不確定要素を取り除いた格好だ。そのほか、金融収支については有利子負債の増加に伴う支払利息の増加により同274百万円悪化した。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

区分	測定方法	26/3期減損額
更地撤退想定店舗	簿価を全額減損	1,109
事業転換可能性が高い店舗	鑑定評価額まで減損	61
リーシング・閉店判断した店舗	将来CFと鑑定評価額のいずれか高い方で減損	92
その他の減損・グループ会社分	-	2,683
減損損失戻入益	-	-172
合計		3,773

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

なお、2026年3月期末のグループ店舗数は前期末比4店舗減の423店舗となった（うち、低貸玉店舗は同1店舗減の252店舗、高貸玉店舗は同3店舗減の171店舗）。高貸玉店舗をM&Aにより2店舗取得してリニューアルオープンした一方で、不採算となっていた6店舗を閉店した。期末の連結従業員数は、店舗数の減少に加えて店舗オペレーションの標準化及び効率化に取り組んだ結果、同370人減の12,076人となった。

パチンコ事業はスロットがけん引、航空機リースは機体増で大幅な増収増益

2. 事業別業績動向

(1) パチンコ事業

パチンコ事業の事業収入は前期比3.0%減の115,429百万円と2期連続の減収となり、セグメント利益（税引前利益）は同28.2%減の3,927百万円と3期ぶりの減益に転じた。遊技機関連費用（減価償却費を含む）が同3,827百万円、水道光熱費が同1,114百万円減少したことで、事業利益は同29.0%増の6,054百万円と増益となった。しかし、減損損失が同1,914百万円増加したことや、貯玉有効期限切れに伴う収益が同741百万円減少したことなどが、セグメント利益を押し下げる要因となった。

ダイナムジャパンホールディングス

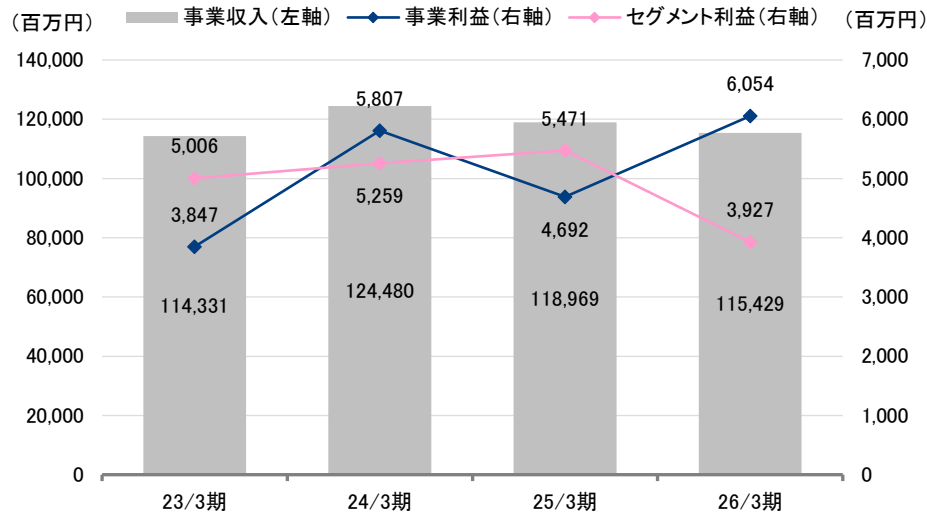
HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日 (月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2026年3月期決算の状況

パチンコ事業の業績推移



注：事業利益＝事業収入－事業費用

出所：アニュアルレポートよりフィスコ作成

事業収入の内訳を見ると、パチンコが前期比6.8%減の66,673百万円と3期連続で減収となった一方で、スロットは同2.7%増の48,756百万円と増収基調が続いた。これは、営業施策として高稼働率が見込めるスロットの設置台数を増やしたことが主因だ。期末の設置台数は、パチンコが前期末比3.4%減の13.1万台となったのに対して、パチスロは同6.6%増の8.0万台となった。このうちスマート機の設置率は、パチンコが前期末の8%から17%に、パチスロが47%から61%にそれぞれ上昇した。前期に引き続き集客力の高いスマートスロット（以下、スマスロ）を中心に導入を進めたことがうかがえる。

パチンコ機についてもスマート機種の導入を進めているものの、稼働率を大幅に回復させる機種の選択が限られ、厳しい状況が続いた。実際、同社グループのパチンコ店舗の稼働率（15時及び19時平均の実客数÷設置台数）は、パチンコ機は前期比0.1ポイント低下の26.2%、パチスロ機は同0.7ポイント低下の25.5%となった。パチスロ機の稼働率低下は設置台数が増加していることが主因で、事業収入は増加している。一方、パチンコ機は設置台数を絞り込んだにもかかわらず稼働率が改善せず、事業収入の縮小につながった。

ダイナムジャパンホールディングス

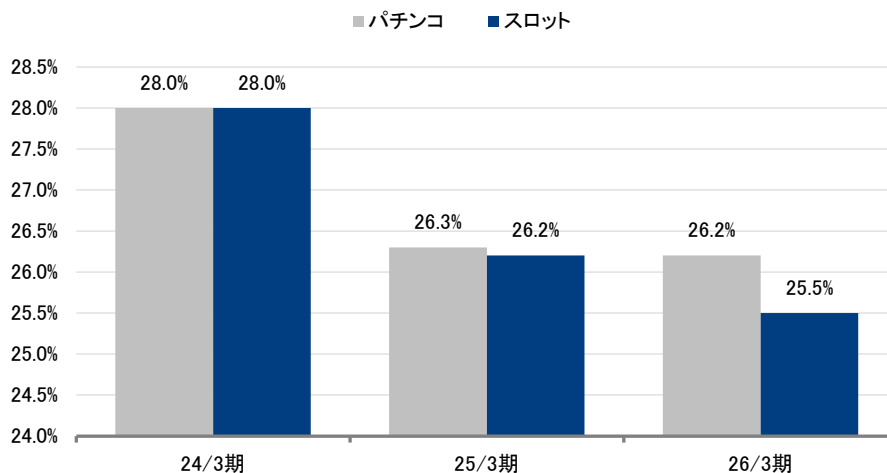
HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日 (月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2026年3月期決算の状況

同社グループの稼働率の推移



注：稼働率＝ピーク時（15時及び19時平均）の実客数/設置台数

出所：決算説明会資料、同社提供資料よりフィスコ作成

店舗形態別事業収入の増減率を見ると、高貸玉店舗が前期比3.6%減の53,708百万円、低貸玉店舗が同2.4%減の61,721百万円とそれぞれ減少した。一方で、貸玉収入ベースでは高貸玉店舗が同0.1%減と横ばい水準となり、低貸玉店舗は同2.3%増と2期ぶりに増加に転じている。事業収入と貸玉収入における伸び率の乖離は、客数回復を目的とした還元増加施策を実施したことが主因である。実際、貸玉収入に対する景品出庫額の比率（還元率）は、高貸玉店舗が同0.7ポイント上昇の81.7%、低貸玉店舗が同1.1ポイント上昇の76.7%とそれぞれ上昇しており、還元率の上昇が事業収入の減少要因となった。同社は今後も同施策を継続することで客数をさらに伸ばし、貸玉収入を増やすことで事業収入増を目指す。

主な事業費用項目の動向を見ると、遊技機関連費用はスマート機や新紙幣に対応した機械投資の一巡により、減価償却費がピークアウトしたことが減少要因となった※1。また、水道光熱費については前期比で16.1%減と大幅に減少した。これは、店舗照明のLED化や省エネ効率の高い空調設備への更新を進めたこと、全店舗に導入したBEMS※2による節電効果や電力小売会社の計画的な見直しが奏功したものである。そのほかの項目では、店舗人件費が同101百万円増、増減率で0.3%増と微増となった。人員数は期末ベースで約3%減となったものの、1人当たり人件費が増加した。また、使用権資産償却費は店舗数の減少に伴い、同369百万円減、増減率で4.2%減となった。

※1 遊技機購入費は前期比12.3%増の34,397百万円と増加したが、減価償却費ベースでは減少した。

※2 BEMS (Building Energy Management System) とは、省エネ化を目的に、室内環境や空調・照明・換気等の設備機器の使用状況など、建物内のエネルギーに関するデータを一元的に管理するシステム。

事業費用の対貸玉収入比率を見ると、2026年3月期は19.6%と前期比で1.09ポイント低下した。減価償却費が0.72ポイント、水道光熱費が0.21ポイントそれぞれ改善したことが主因である。また、店舗人件費についても0.05ポイント改善している。店舗オペレーションの標準化やカウンター業務のセルフ化等の機械化投資の実施により、店舗当たりの人員数が緩やかに減少していることが要因である。ここ数年、店舗人件費は低下傾向を維持しているが、貸玉収入の拡大に伴い、今後も改善傾向が続くと見られる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日 (月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2026年3月期決算の状況

パチンコ事業費用の対貸玉収入比率

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	前期比
費用合計	21.8%	21.1%	20.7%	19.6%	-1.09pp
店舗人件費	7.4%	6.7%	6.7%	6.6%	-0.05pp
減価償却費	7.1%	7.7%	7.6%	6.9%	-0.72pp
遊技機購入費用	0.8%	0.6%	0.5%	0.5%	-0.02pp
使用権資産償却費	1.8%	1.6%	1.6%	1.5%	-0.08pp
修繕費	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.00pp
水道光熱費	1.4%	1.3%	1.3%	1.0%	-0.21pp
清掃費	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	-0.01pp
広告費	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.01pp
その他	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	0.01pp

出所：アニュアルレポートより作成

なお、M&Aにより取得した滋賀彦根店及び長野上田店の2店舗については一連の施策が奏功し、グループ化以降の収益力が大幅に改善している。いずれも設置台数が700台以上の大型店舗であり、パチスロ機の設置比率が5割強を占める高貸玉店舗として、若年層から中年層を含む幅広い客層に対応する機種構成を展開している。同社ではグループ化以降、店舗公式のLINEやX (旧 Twitter) などSNSを通じた広告プロモーションを積極的に展開し、若中年層の集客強化に取り組んだことが客数の回復につながった。なかでも長野上田店については、地域トップクラスの稼働水準を確保するまでに業績が改善している。

(2) 航空機リース事業

子会社のDynam Aviation Ireland Limited (ダイナムアビエーション) による航空機リース事業は、流動性が高く需要も安定して見込まれるナローボディ機 (エアバスのA320シリーズやボーイングのB737シリーズ等) に絞ってリース事業を展開している。また、従来アウトソーシングしていた航空機リース管理業務を内製化する体制を整備し、2024年3月期からは他社保有航空機のリース管理サービスの提供も開始した。さらに、日本支店の開設を通じて、投資案件のソーシングや管理機体のリマーケティングなど、第三者向けサービスへの本格参入も進めている。

航空機リース事業の事業収入は前期比9.1%増の7,757百万円、事業利益は同17.1%増の3,416百万円、セグメント利益は同27.9%増の862百万円となった。事業収入は、期中に新たに航空機2機、エンジン1基を購入し、リースを開始したことが主な増収要因となった。また、事業利益は第三者向けサービスの実行 (投資案件のソーシング1件、管理機体のリマーケティング (転リース1件、売却1件)) に伴う手数料収入の増加 (前期比144万USドル増加の213万USドル) が増益に寄与した。有利子負債の増加に伴い金融収支が同312百万円悪化したものの事業利益の増加で吸収し、セグメント利益は2期ぶりの増益に転じた。

期末時点の保有航空機は前期末比2機増の12機、エンジン1基となった。管理サービスにおいては、前期と同様に他法人が保有する航空機7機、エンジン1基の管理受託を継続している。航空機資産残高 (フリートバリュー) は同33.9%増の103,420百万円、総資産に占める比率は27.1%となり、平均残存リース期間は5.2年、年換算表面利回りは前期の8.8%から9.2%に上昇した。なお、航空機のリース先はすべて格安航空会社 (LCC) であり、ハンガリーのWizz Air Hungary Ltd. (ウィズエアー) に7機、インドのInterGlobe Aviation Ltd (インディゴ) に4機、スペインのVueling Airlines S.A. (ブエリング) に1機をそれぞれリースしている。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

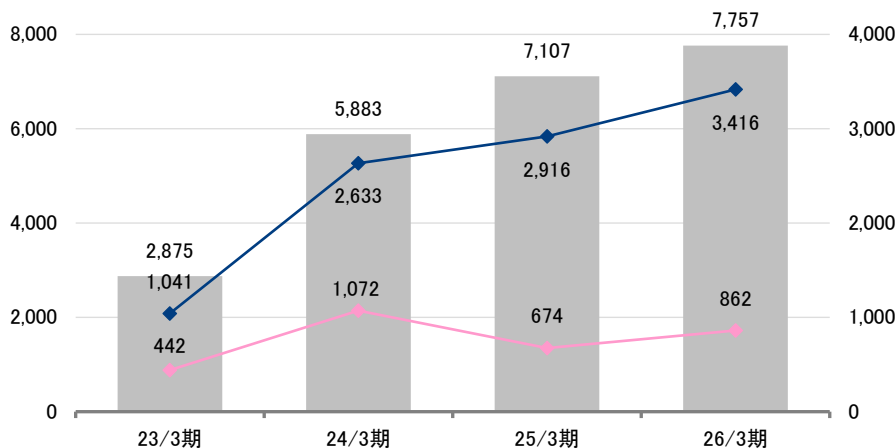
2026年8月17日 (月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2026年3月期決算の状況

航空機リース事業の業績推移

(百万円) 営業収入(左軸) 事業利益(右軸) セグメント利益(右軸) (百万円)



注：事業利益 = 事業収入 - 事業費用

出所：アニュアルレポートよりフィスコ作成

航空機資産の保有状況

	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末
保有・管理機体 (エンジン含む)	6機	17機	18機	21機
保有	6機	10機	10機	13機
管理	0機	7機	8機	8機
平均機齢	2.1年	1.9年	2.9年	3.2年
平均リース期間	5.3年	6.0年	5.2年	5.2年
平均利回り※	8.1%	8.1%	8.8%	9.2%
航空機資産残高 (百万円)	41,130	81,363	77,232	103,420
総資産比率	12.6%	22.2%	22.1%	27.1%

※ 表面利回り、年換算。

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

航空機取得により有利子負債は増加するも、財務リスクは低い

3. 財政状態

2026年3月期末の資産合計は前期末比32,862百万円増加の382,248百万円となった。主な増減要因を見ると、航空機の取得により航空機等資産が26,188百万円増加したほか、遊技機の資産が2,797百万円、使用権資産が1,520百万円、現金及び預金が増加した。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日 (月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2026年3月期決算の状況

負債合計は前期末比31,431百万円増加の249,481百万円となった。航空機取得資金等により有利子負債が23,613百万円増加したほか、リース負債が3,389百万円、未払金・未払費用が1,834百万円それぞれ増加した。また、資本合計は同1,431百万円増加の132,767百万円となった。当期利益の計上と配当金支出により利益剰余金が879百万円減少した一方で、その他資本構成要素が円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により2,639百万円増加した。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが60,148百万円の収入となった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローが65,153百万円の支出（うち、有形固定資産取得で42,097百万円）となり、フリー・キャッシュ・フローは5,005百万円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の積み増しにより5,259百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比804百万円増加の36,828百万円となった。

自己資本比率は有利子負債の増加を主因として前期末の37.6%から34.7%に低下し、財務体質はやや悪化した。ただ、2027年3月期中に航空機及びエンジンの一部を売却予定で投資資金の回収が進むため、2027年3月期の自己資本比率は回復するものと予想される。航空機購入にかかる借入金は、主にノンリコースローン（非邇及型融資）の形態をとっている。このため返済については航空機リース事業のキャッシュ・フローを原資とし、その範囲以上の返済義務を負わない契約とすることで借入に伴うリスクを軽減している。航空機リース事業は利回りが安定しており、主力のパチンコ事業も今後は回復基調に向かうことが予想されることから財務面でのリスクは低く、中長期的に改善傾向が続くものと見られる。

連結財務状況

(単位：百万円)

	24/3期末	25/3期末	26/3期末	増減額	増減項目
資産合計	366,045	349,386	382,248	32,862	現金及び預金(+804)、航空機等(+26,188)、遊技機(+2,797)、 その他有形固定資産(+187)、使用権資産(+1,520)
現金及び預金	50,109	36,024	36,828	804	
負債合計	234,557	218,050	249,481	31,431	有利子負債(+23,613)、リース負債(+3,389)、 未払金・未払費用(+1,834)
有利子負債	100,324	87,074	110,687	23,613	
有利子負債・日本法人	51,661	43,367	46,892	3,525	
有利子負債・海外法人	48,663	43,707	63,795	20,088	
資本合計	131,488	131,336	132,767	1,431	当期利益(-1,406)、配当支払額(±0)、 その他当期包括利益等(+2,989)
自己資本比率	35.9%	37.6%	34.7%	-2.9pp	
ネットキャッシュ	-50,215	-51,050	-73,859	-22,809	

出所：決算説明会資料、アニュアルレポートよりフィスコ作成

2026年3月期決算の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期	増減額	増減項目
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,877	52,725	60,148	7,423	税引前利益 (+3,975)、減価償却費 (+41,757)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-83,628	-40,709	-65,153	-24,444	遊技機の購入 (-34,397)、M&A (-712)、航空機等の購入 (-24,160)
フリー・キャッシュ・フロー	-18,751	12,016	-5,005	-17,021	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,726	-26,119	5,259	31,378	借入金調達・返済 (+18,260)、配当金支払 (-3,482)、リース負債の返済 (-9,188)
現金及び現金同等物の期末残高	50,109	36,024	36,828	804	

出所：決算説明会資料、アニュアルレポートよりフィスコ作成

2027年3月期の事業方針

2027年3月期は客数の回復と新規事業の立ち上げに取り組む

1. パチンコ事業

(1) 事業方針

同社は2027年3月期の事業方針として、パチンコ事業では客数回復に向けた還元増加施策やSNSを通じた広告プロモーション施策を継続することで、収益回復を目指す。還元増加施策によって粗利率は低下するものの、客数及び貸玉収入の増加でカバーし、事業収入の増加につなげていく戦略である。

パチンコ機の稼働率が前期低迷した要因として、射幸性を重視した新機種が市場に多大に投入され、顧客ニーズとギャップが生じていることが一因と見られる。実際、業界団体が実施したアンケート調査によれば、娯楽として気軽に遊べるパチンコ機種を求める声が増えている。こうした声を反映して、メーカー側でも娯楽性を重視した新機種の開発に方針転換し始めている。ただし、これら新機種の市場投入は早くても2026年末ごろとなる見通しであることから、それまでの期間は稼働率の高いパチスロ機の増設を先行させることで、事業収入の堅調な維持及び拡大を図る方針を掲げている。

(2) 出店方針

出店計画については、引き続き優良な売り物件を対象にM&Aを検討するものの、財務状況を勘案して慎重に判断する方針に変わりはない。同方針に基づき、2026年4月に1店舗(修善寺店)をM&Aにより取得した。設置台数350台の小型店舗であるが、商圈内で唯一のパチンコ店であり、地域密着型の強固な営業基盤を有することから、子会社の(株)キャビンプラザが事業承継を行っている。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日(月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2027年3月期の事業方針

一方、閉店状況については、2026年6月までに6店舗の閉店（愛知県2店舗、大阪府、石川県、富山県、香川県で各1店舗）を実施した。人口減少が進む地方圏では、競合店とも協議しながら双方が相乗効果を得られる形で店舗の継続または閉店を決定するケースも出てきており、当面は店舗当たり収益力の回復を優先していく。

(3) 事業費用の見通し

2027年3月期の事業費用として、遊技機購入費について前期から12～13%程度の削減を見込んでいる。これは、貸玉収入の確実な拡大に寄与し、1台当たりの粗利益を安定的に確保できる定番の人気機種へ投資を厳選して進める方針によるものである。購入額自体は減少するものの、前期における購入額の増加に伴い、減価償却費ベースでは転じて増加する見通しである。また、水道光熱費についても原油高の影響に加えて電力料金の値上げが予定されており、前期比で数億円程度の増加が見込まれている。一方で、店舗人件費に関しては、引き続きオペレーションの抜本的な見直しに伴う総労働時間の削減及び人員の最適配置を推進することで、上昇の抑制を図る方針を維持する。

(4) スマート遊技機の特徴と導入メリット

2022年11月から導入が開始されたスマート遊技機は、メダルや玉に直接触れずに遊技できる点が特長である。パチンコでは玉が遊技機内で循環し、スロットではメダルを使用せず、いずれも出玉情報は電子情報として保存される仕組みとなっている。また、遊技機設置情報や出玉情報は、業界の健全化を推進するため、遊技機メーカー組合が設置する「遊技機情報センター」へ送信され一元管理される。

スマート遊技機のメリットは、ユーザー視点では規制緩和によって遊技機の開発の自由度が広がり、スペックの大幅な向上によって出玉・メダルの獲得期待値やゲーム性が高まること、玉・メダルレスになることで利便性と感染症対策への安心感が向上する点などが挙げられる。

店舗側のメリットとしては、玉・メダルの持ち運びや洗浄が不要となり、店舗スタッフの業務負荷軽減となるほか、島設備（補給機装置等）が不要となるため、新規店舗では初期投資負担の軽減、既存店舗ではランニングコストの削減につながる。さらに店舗レイアウトの自由度も増し、既成概念に囚われない店舗づくりによって新たな顧客層の開拓余地が生まれるといった点も挙げられる。

パチンコホール業界全体としては、出玉情報等を外部の第三者機関で一元管理することによって、セキュリティ強化や不正遊技の撲滅、のめり込み防止対策となり、業界の健全化が一層進むことで遊技者人口の増加につながると期待されている。

2026年6月時点におけるスマート遊技機の設置率は、業界全体でスマスロが60%台、スマパチが20%台と見られ、当初の想定よりもスマパチの普及スピードがやや遅れている。スマスロについては、メダルを使用して遊技するジャグラータイプが一定割合残るため、当面は60%台で頭打ちになると見られる。一方、スマパチについては、今後緩やかな上昇が予想される。将来的にはスマート遊技機にすべて置き換わる方向性であることに変わりはないことから、同社では今後もスマート遊技機の動向を注視し、商機を逃さないよう適切なタイミングで投資を継続するとしている。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日(月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2027年3月期の事業方針

(5) 新たな取り組み

同社は閉店店舗及び人材の有効活用による収益性改善を目的として、新設した子会社のネクストプレイズを通じてクレーンゲーム事業に新規参入する方針を明らかにした。ファミリー層を主要ターゲットに据え、景品の約80%を生活必需品が占めるスーパーマーケット型のクレーンゲーム専門店「クレーンマート」を展開する。日常的な購買行動とアミューズメント要素の融合を図ることで、地域密着型の新たなインフラ拠点の構築を目指す。

2026年9月までに3店舗を直営で出店し、初期の収益状況を見極めたうえで追加出店の是非を判断するとしている。1店舗当たりの投資額は4～5億円を想定しており、クレーンゲーム機を130～150台(1台当たりの価格は約150万円)設置する。既に先行して同市場へ参入している事業者によれば、1店舗当たり営業収入でパチンコ店を上回る店舗もあるとされ、今後の状況次第ではさらに直営店舗数を拡大する可能性も考えられる。足元におけるクレーンゲーム市場はメディア露出に伴う一時的なブームの側面も否定できず、人気の沈静化や競争激化に伴う収益性の下振れといった事業リスクについては留意が必要である。

また、閉店店舗の有効活用として、他社のクレーンゲーム事業者や食品スーパーマーケット、衣料製造販売会社、トレーラーホテル、コンビニエンスストアなど様々な業種・業態とリーシング契約を締結し、安定的な賃貸収益を獲得している。賃貸収益はその他の収入に含まれており、2026年3月期の実績は前期比171百万円増の983百万円となった。

航空機リース事業は航空機及びエンジンの一部を売却予定、増収増益を見込む

2. 航空機リース事業

航空業界はコロナ禍の収束に伴い回復基調が続いており、2026年以降も航空旅客数の拡大基調が続く見通しである。なかでも短距離輸送の拡大が見込まれていることから、座席数を多く取れる長胴型のナローボディ機(エアバスA320シリーズやボーイングB737シリーズ等)の需要拡大が予測される。

こうしたなか、2027年3月期は航空機及びエンジンの一部を売却する予定である。このため、リース収入は減少するものの売却益の計上により増収増益を見込んでいる。

今後も燃費効率の良いエンジンを搭載した次世代型ナローボディ機を、信用力が高く成長性のあるエアラインへリースすることを基本方針とし、機種や機齢、リース期間、リース先エアラインや地域などのポートフォリオを分散することで、リスクコントロールも図りながら収益成長を目指す方針だ。現在はエアバス機のための保有となっているため、ボーイング機の取得も検討している。中期的には、リース及び管理サービス合わせて現在の20機から30機まで増やすことを目標としている。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日(月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

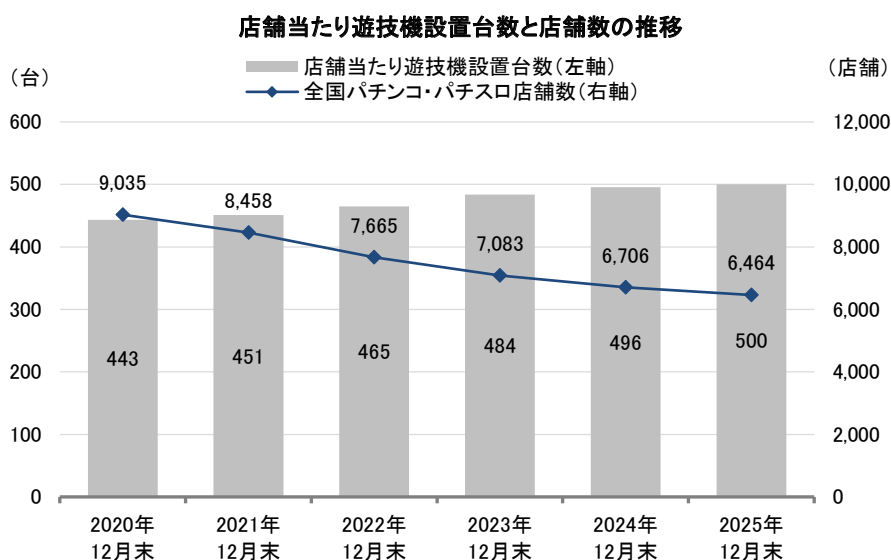
2027年3月期の事業方針

また、航空機リースに関連する周辺ビジネスの育成にも取り組む。具体的には、2024年3月期より開始した航空機リース管理サービスに加え、これまで蓄積してきたノウハウ（航空機の調達、リース管理、再リース、助言・提案、市場動向やノウハウ）を第三者に提供することで、手数料収入の獲得を目指す。国内でも航空機リースに関心を持つ投資家は多いが、1機当たりの金額が100億円弱と高くなるため、30億円程度となるエンジンの売却を進めるほか、投資家が求めるリース資産の仲介サービスなど第三者向けサービスを拡大していく。

■ パチンコ市場の動向と今後の見通し

創業60周年を迎える2027年に、成長軌道への本格復帰を目指す

パチンコ市場はレジャーの多様化や、のめり込み対策として射幸性を抑える規制強化を受け、長期縮小トレンドが続いている。パチンコ・パチスロ店舗数は、コロナ禍で経営状況が一段と厳しくなったことに加えて、2022年のスマート遊技機の導入で資金需要も高まり、投資余力のない中小規模店舗の閉店が加速し、2025年12月末の店舗数は前年比242店舗減の6,464店舗となった。2020年と比較すると70%の水準まで減少したことになる。遊技機の設置台数についてもパチンコ・パチスロ機合わせて同2.8%減の3,234千台と減少傾向が続いた。減少ペースは2022年をピークに減速しているものの、依然として下げ止まりの兆しは見られない。1店舗当たり遊技機設置台数は2020年12月末の443台から2025年12月末は500台と増加傾向が続いており、中小規模店舗の淘汰が進んでいる。



出所：警察庁「令和7年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」よりフィスコ作成

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日(月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

パチンコ市場の動向と今後の見通し

業界全体では、経営体力のある大手企業の寡占化が一段と進んでいる。大手企業の店舗数も2020年以降は減少に転じているものの、店舗数上位5社の市場占有率で見ると、2020年末の約13%から2025年末は約16%に上昇した。今後も大型店舗を運営できるリソースを持つ企業や、同社のようにローコストオペレーションを確立している企業がシェアを拡大し、残存者利益を獲得するものと予想される。

ちなみに、同社グループにおける2026年3月末時点の1店舗当たり平均設置台数は501台と業界平均並みの水準となっている。出店戦略として、地方の人口集積地(人口3~5万人の商圈)に集中的に出店し、多店舗展開を進めてきたことが背景にある。人口の減少ペースが速い地方での店舗数が多いことが、店舗稼働率の回復の足かせになっていると見られるが、前述のとおり気軽に楽しめるパチンコ機を求めるユーザーが増えており、娯楽性を追求してきた店舗づくりを志向してきた同社にとっては、追い風となる可能性がある。特に、2027年以降は、パチンコ機で射幸性よりも娯楽性を重視した新機種が多く投入されることが見込まれ、稼働率を回復させ、パチンコ事業を再成長軌道に乗せる好機になると予想される。2027年は同社にとっても創業60周年にあたることから、様々な施策の展開が予定されており、今後の動向が注目される。

株主還元

2026年3月期の1株当たり配当金は前期比横ばいの5.0円

同社は、持続的な企業発展に不可欠な株主価値向上を重視しており、株主還元に対して高い意識を持っている。そうした背景から、連結配当性向35%以上を目安に安定した配当を継続する方針を示しており、自己株式取得も基本方針の1つと位置付け適宜実施している。

2026年3月期の1株当たり配当金は前期比横ばいの5.0円に決定した。配当性向は133.1%と100%を超過するものの、安定配当を重視して横ばいを維持する方針をとっている。

ダイナムジャパンホールディングス

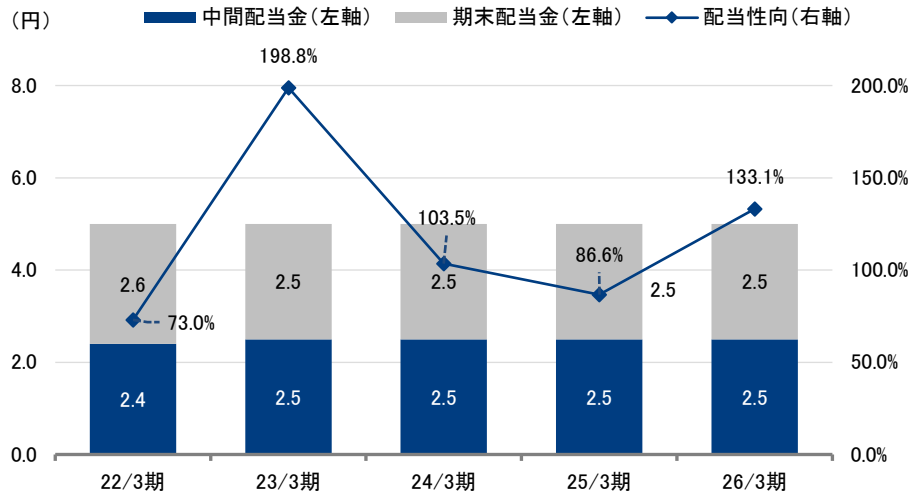
HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日 (月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

株主還元

1株当たり配当金及び配当性向の推移



出所：決算説明会資料、アニュアルレポートよりフィスコ作成

ESGの取り組み状況

国際基準でESG活動を推進、省エネ店の拡大や地域との防災協定推進

同社は、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の各視点から明確な方針を定め、投資家を含むすべての信頼関係者 (ステークホルダー) にとっての価値を高める取り組みを継続している。

「信頼と夢を育む百年の挑戦」という企業理念の下、永続的に成長を達成するという理想を掲げてESG活動を展開し、各カテゴリーにおいて、最新の国際ガイドラインや香港証券取引所上場規則に則った情報開示を行っている。詳細については、同社ホームページ及び「ESG Report 2025/2026」で確認できる。ESG投資が注目されるなか、投資家との対話ツールとして重要な役割を果たすことが期待される。

1. 環境への取り組み

同社グループは、地球環境問題は人類共通の課題であるとの認識の下、気候変動を中心とした環境問題に積極的に取り組み、環境負荷の低減を目指している。また、環境関連の法規や条例を遵守し継続的な環境マネジメントを実践している。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2026年8月17日(月)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

ESGの取り組み状況

気候変動やエネルギー消費、汚染などの地球環境問題は経済活動がその一因とされ、地球温暖化については国際的な目標も定められた。同社グループは、脱炭素社会における事業運営について、過剰なエネルギーの消費によるCO₂排出を抑制するため環境負荷の小さい木造店舗、エネルギー消費の適正管理(省エネ対応、節水型トイレの設置等)、グリーンITの推進(文書のデジタル化、Web会議の推進等)、廃棄物を出さない仕組みとその適切な処理(中古遊技機の有効利用・リサイクル、木造店舗、一般廃棄物の再資源化)に努めている。省エネへの取り組みとしては、グループ全店舗にBEMS、LED照明、及び省エネ型空調設備の導入を推進しているほか、2023年ごろから店舗への太陽光発電パネルの設置も進めている。設置実績としては、2025年12月末時点で全体の約1割に当たる41店舗となっており、年間約500万kWhの発電をカバーしすべて自店舗で消費している。

2. 社会への取り組み

同社グループは、顧客、地域社会、取引先、従業員、株主・投資家といった、それぞれの信頼関係者に対する取り組みを通じて社会的価値の向上を目指す取り組みを行っている。

「パチンコ＝日常の娯楽」という価値を創造するため、「顧客第一主義」という経営方針の下で顧客視点でのサービス提供、のめり込みに対する対応、「地域のインフラ」を標榜した活動、遊技機メーカーとのPB機の開発、女性活躍推進を含む人材育成、ワークライフバランスと働き方の最適化、健康経営、さらに投資家への説明会の実施など、社会的価値の向上に向けて多様な取り組みを行っている。

「地域のインフラ」を標榜した活動では、高齢者の自律支援、地域における雇用促進、災害対応と復興支援、スポーツ支援などのほか、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を通じて地方創生事業への寄付活動も行っている。主な取り組み実績として、各自治体との防災協定を306店舗(前期末は279店舗)で締結しているほか、災害用トイレ設備を全国の物流センターに配備している。また、地域大型イベント(大曲市花火競技大会等)への店舗駐車場の貸し出しや、1,006万円の企業版ふるさと納税を行った。そのほか健康経営にも取り組んでおり、2026年に2年連続で(株)ダイナムが「健康経営優良法人」の認定を受けている。

3. ガバナンスへの取り組み

同社グループは、機関設計として指名委員会等設置会社を選択しており、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の3つの委員会を設置している。指名委員会等設置会社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にするため、意思決定・監督機能を取締役会及びその構成員である各取締役が担い、業務執行機能を執行役が担っている。また、グループ全体でリスクマネジメント強化を図る目的で各社横断的な「グループ危機管理委員会」を設置し、危機が発生した際の迅速な意思決定と情報伝達、適切な対処ができる体制を構築している。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp